しんきん３資産ファンド（毎月決算型）

追加型投信／内外／資産複合

交付運用報告書

第221期（決算日2023年10月20日）　第222期（決算日2023年11月20日）　第223期（決算日2023年12月20日）
第224期（決算日2024年１月22日）　第225期（決算日2024年２月20日）　第226期（決算日2024年３月21日）

作成対象期間（2023年９月21日～2024年３月21日）

第226期末（2024年３月21日）	
基準価額	8,733円
純資産総額	65,015百万円
第221期～第226期	
騰落率	6.6%
分配金（税込み）合計	180円

（注）騰落率は分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第２位を四捨五入して表示しています。
（注）純資産総額の単位未満は切り捨てて表示しています。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書（全体版）に記載しています。
○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めています。弊社ホームページの「ファンド各種資料」において運用報告書（全体版）を閲覧およびダウンロードすることができます。
○運用報告書（全体版）は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される場合は、販売会社までお問い合わせください。

受益者のみなさまへ

平素は格別のお引立てに預かり厚く御礼申し上げます。

さて、ご購入いただいております「しんきん３資産ファンド（毎月決算型）」は2024年３月21日に第226期の決算を行いました。

当ファンドは、国内株式、外国債券および国内不動産投資信託に分散投資し、投資信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行っています。

ここに、第221期から第226期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

しんきんアセットマネジメント投信株式会社

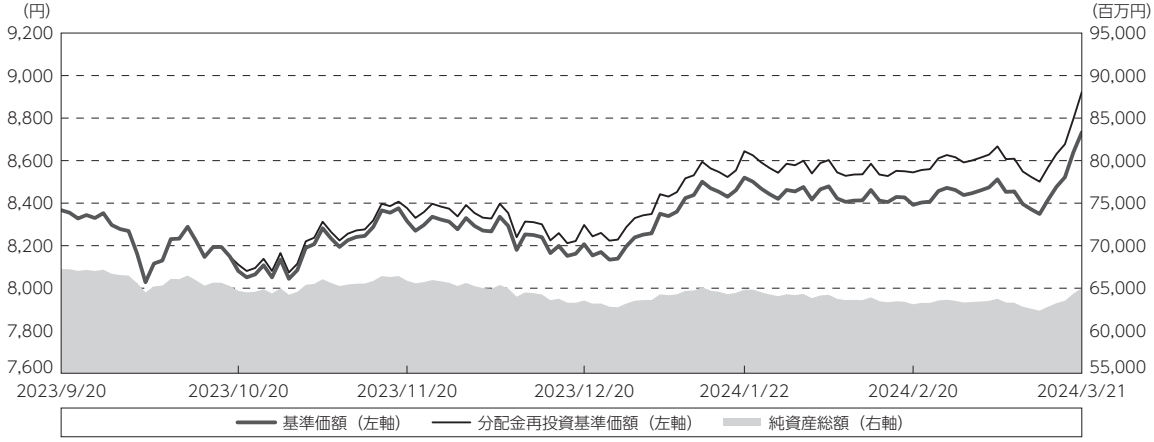
〒104-0031 東京都中央区京橋３丁目８番１号
https://www.skam.co.jp

＜コールセンター＞ 0120-781812
（土日、休日を除く 9：00～17：00） 携帯電話からは03-5524-8181

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

（2023年９月21日～2024年３月21日）



第221期首：8,367円
第226期末：8,733円（既払分配金（税込み）：180円）
騰　落　率：　6.6%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
（注）分配金再投資基準価額は、作成期首（2023年９月20日）の値が基準価額と同一となるように指数化しています。
（注）上記騰落率は、小数点以下第２位を四捨五入して表示しています。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、３つの異なる資産（国内株式・外国債券・国内不動産投資信託）に分散投資を行うことで、投資信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指しています。

当作成期における当ファンドの基準価額は上昇しました。
組入銘柄の上昇を背景とした「しんきん好配当利回り株マザーファンド」の基準価額の上昇、欧州主要国金利の低下を背景とした「しんきん欧州ソブリン債マザーファンド」の基準価額の上昇、米国金利の低下を背景とした「しんきん米国ソブリン債マザーファンド」の基準価額の上昇がプラスに寄与しました。一方、組み入れている国内不動産投資信託の下落がマイナスに寄与しました。

基準価額変動要因

第220期末基準価額		8,367円
要因	国内株式	493円
	外国債券 （うち為替要因）	194円 (88円)
	国内不動産投信	△40円
	小計	647円
分配金		△180円
その他変動要因（信託報酬含む）		△101円
第226期末基準価額		8,733円

※要因分析の数値は概算値です。実際の数値と異なる可能性があります。傾向を知るための参考としてご覧ください。

また、各資産の主な変動要因は、以下のとおりです。

国内株式

＜上昇要因＞

・国内企業の資本効率改善や業績拡大への期待が高まったこと。
・日銀の金融政策修正後も緩和的な金融環境が継続するとの思わくが優勢となったこと。

＜下落要因＞

・日銀のマイナス金利解除などの金融政策修正に対する懸念が高まったこと。
・イスラエルとハマスの紛争が勃発し、中東情勢が悪化したこと。

外国債券

＜上昇要因＞

・欧州でのインフレ鈍化などにより、欧州中央銀行（ＥＣＢ）の利上げ終了観測が高まったことから、欧州主要国の金利が低下し、欧州債券価格が上昇したこと。
・米国でのインフレ鈍化などにより、米連邦準備制度理事会（ＦＲＢ）の利上げ終了観測が高まったことから、米国の金利が低下し、米国債券価格が上昇したこと。
・日欧金利差と日米金利差が意識され、ユーロとドルが対円で上昇したこと。

＜下落要因＞

・ＥＣＢ高官のタカ派的な発言などにより、政策金利がより長期にわたって高水準で維持される公算が大きいとの見方が広がったことから、欧州主要国の金利が上昇し、欧州債券価格が下落したこと。
・米連邦公開市場委員会（ＦＯＭＣ）参加者の金利予測分布図などを受け、ＦＲＢが政策金利を長期間高水準で維持するとの見方が広がったことから、米国の金利が上昇し、米国債券価格が下落したこと。
・日銀による早期のマイナス金利解除観測が高まり、ユーロとドルが対円で下落したこと。

国内不動産投資信託

＜上昇要因＞

・日銀のマイナス金利解除が市場で織り込まれ、金融政策の不透明感が一旦後退したこと。
・日銀の金融政策修正後も緩和的な金融環境が継続するとの思わくが優勢となったこと。
・割安感などに着目した買いが入ったこと。

＜下落要因＞

・新ＮＩＳＡ（少額投資非課税制度）への乗り換えに向けた個人投資家などによる毎月決算型不動産投資信託の解約が増加したこと。
・Ｊリート市場の先安観を意識した国内金融機関の決算期末に向けた売りの前倒しがあったこと。

１万口当たりの費用明細

（2023年９月21日～2024年３月21日）

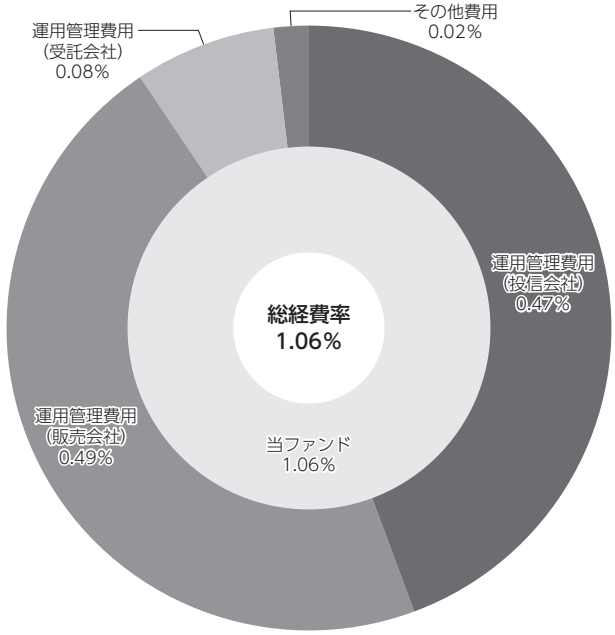
項目	第221期～第226期 金額	第221期～第226期 比率	項目の概要
	円	%	
(a) 信託報酬	43	0.522	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	(20)	(0.237)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(21)	(0.247)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(3)	(0.038)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	1	0.012	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	(0)	(0.000)	
（投資信託証券）	(1)	(0.012)	
(c) その他費用	1	0.008	(c) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（保管費用）	(0)	(0.006)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（その他）	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合計	45	0.542	
作成期間の平均基準価額は、8,309円です。			

（注）作成期間の費用（消費税等の掛かるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
（注）各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。
（注）売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
（注）各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第３位未満は四捨五入しています。

（参考情報）

◯総経費率

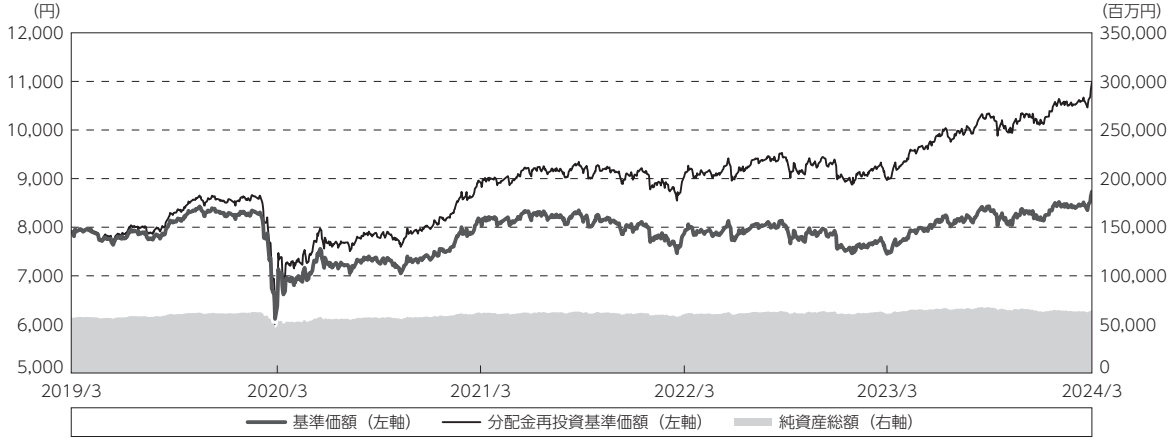
当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（１口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.06％です。



（注）当ファンドの費用は１万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
（注）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
（注）各比率は、年率換算した値です。
（注）当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。
（注）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近５年間の基準価額等の推移

（2019年３月20日～2024年３月21日）



（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
（注）分配金再投資基準価額は、2019年３月20日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

	2019年３月20日 決算日	2020年３月23日 決算日	2021年３月22日 決算日	2022年３月22日 決算日	2023年３月20日 決算日	2024年３月21日 決算日
基準価額　（円）	7,909	6,379	8,117	7,873	7,451	8,733
期間分配金合計（税込み）　（円）	－	360	360	360	360	360
分配金再投資基準価額騰落率（%）	－	△ 15.6	33.6	1.4	△ 0.9	22.4
純資産総額　（百万円）	57,059	48,356	61,803	60,525	60,742	65,015

（注）上記騰落率は、小数点以下第２位を四捨五入して表示しています。
（注）純資産総額の単位未満は切り捨てて表示しています。
（注）騰落率は１年前の決算応当日との比較です。
（注）当ファンドは３つの異なる資産（国内株式・外国債券・国内不動産投資信託）に分散投資を行うことで投資信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指していますが、特定の指数を上回るまたは連動を目指した運用を行っていないため、ベンチマークおよび参考指標はありません。

投資環境

（2023年9月21日～2024年3月21日）

（国内株式市況）

国内株式市場は、上昇しました。

当作成期初から2023年10月は、ＦＲＢの金融引締め長期化観測が高まったことや日銀の金融政策修正観測、イスラエルとハマスの紛争が勃発し、中東情勢が悪化したことなどにより、国内株式市場は下落しました。その後、国内企業の７～９月期決算が好調であったことや、米労働市場の減速やインフレの鈍化を示唆する経済指標などを受け、ＦＲＢの利上げ終了観測が高まったことなどにより、上昇に転じましたが、12月末にかけて、高値を警戒した利益確定売りが重しとなり、一進一退の動きとなりました。2024年１月から当作成期末にかけては、日銀のマイナス金利解除などの金融政策修正に対する懸念が重しとなる場面もありましたが、国内企業の資本効率改善や業績拡大への期待、金融政策修正後も緩和的な金融環境が継続するとの思わくが優勢となったことなどを受け、上昇基調で推移しました。

（海外債券市況）

ドイツ10年国債金利は、低下しました。

当作成期初から2023年10月中旬は、イスラエルとハマスの紛争が勃発し、安全資産とされる債券に買いが広がり、ドイツ10年国債金利は低下する局面はありましたが、ＥＣＢ高官のタカ派的な発言などにより、政策金利がより長期にわたって高水準で維持される公算が大きいとの見方が広がったことや、米国債金利の上昇が欧州債券市場にも波及し、上昇しました。その後、12月末にかけて、米国で利上げ終了や早期利下げの観測が高まったことを背景とする米国債金利の低下の流れが欧州債券市場にも波及したことや、ドイツ等のインフレ指標がインフレの鈍化傾向を示し、ＥＣＢによる利上げ終了や早期利下げ観測も高まったことにより、低下基調で推移しました。2024年１月から当作成期末にかけては、ＥＣＢによる早期利下げ観測が後退したことや、米国の早期利下げ期待が後退したことを背景とする米国債金利の上昇が欧州債券市場にも波及したことを受け、上昇しました。

米国10年国債金利は、低下しました。

当作成期初から2023年10月中旬は、９月の米連邦公開市場委員会（ＦＯＭＣ）で、追加利上げの可能性に加え、参加者の金利予測分布図において高金利を長期にわたり維持する見通しが示されたこと、また米国の雇用やインフレ指標などが市場予想を上回り、ＦＲＢが政策金利を長期間高水準で維持するとの見方が広がったことや米国国債の発行増額による需給悪化懸念などを受け、米国10年国債金利は上昇しました。その後、12月末にかけて、米財務省が発表した四半期国債発行計画での発行の増額規模が市場予想を下回り、米国国債の需給悪化懸念が後退したことや、米インフレが鈍化傾向を示す中、ＦＲＢがハト派的な姿勢を示し、利上げ停止と早期利下げ期待が高まったことから、低下基調で推移しました。2024年１月から当作成期末にかけて米国10年国債金利は、一部米国の地銀の経営不安などを受け、低下する局面はありましたが、ＦＲＢ高官による市場の早期利下げ観測をけん制する発言や堅調な米経済指標が相次いだことから、早期利下げ期待が後退し、上昇しました。

（為替相場）

ユーロ円市場は、対円で上昇しました。

当作成期初から2023年11月は、植田日銀総裁がハト派的な姿勢を示し、欧州と日本の金利差が意識されたことなどにより、円安が進行しましたが、12月に、日銀による早期のマイナス金利解除観測が高まったことや、ユーロ圏の景気不透明感やインフレ鈍化を受け、ＥＣＢによる早期利下げ観測が高まったことから、円高が進行しました。2024年１月から当作成期末にかけては、ＥＣＢによる早期利下げ観測が後退したことや、日銀の金融政策修正後も緩和的な金融政策が継続するとの思わくが優勢となったことを受け、円安基調で推移しました。

米ドル円市場は、対円で上昇しました。

当作成期初から2023年11月中旬は、ＦＲＢの金融引締め長期化観測が高まり、米国金利が上昇したことなどにより、円安が進行しましたが、その後、ＦＲＢの利上げ停止と早期利下げ期待が高まったことなどから、12月末にかけて円高基調で推移しました。2024年１月から当作成期末にかけては、日銀の金融政策修正観測が高まり円高が進行する局面はありましたが、ＦＲＢの早期利下げ期待が後退し、米国金利が上昇したことや、日銀の金融政策修正後も緩和的な金融政策が継続するとの思わくが優勢となったことを受け、円安が進行しました。

（国内不動産投資信託市況）

国内不動産投資信託市場（Ｊリート市場）は、下落しました。

当作成期初から2023年12月は、日銀の金融政策修正観測が高まったことや2024年から始まる新ＮＩＳＡ（少額投資非課税制度）への乗り換えに向けた、個人投資家による毎月分配型不動産投資信託の解約増加などから、Ｊリート市場は下落基調で推移しました。2024年１月に、割安感などに着目した買いなどから、一旦反発する局面はありましたが、３月上旬にかけて、日銀のマイナス金利解除などの金融政策修正が意識される中、海外投資家による売り、Ｊリート市場の先安観を意識した国内金融機関の決算期末に向けた売りの前倒し、個人投資家による毎月決算型不動産投資信託の解約に伴う売りが重なり、大きく下落しました。その後、当作成期末にかけては、日銀のマイナス金利解除が市場で織り込まれ、金融政策の不透明感が一旦後退し、金融政策修正後も緩和的な金融環境が継続するとの思わくが優勢となる中、割安感などに着目した買いが入り、大きく上昇しました。

当ファンドのポートフォリオ

（2023年9月21日～2024年3月21日）

親投資信託である「しんきん好配当利回り株マザーファンド」、「しんきん欧州ソブリン債マザーファンド」および「しんきん米国ソブリン債マザーファンド」の受益証券ならびに我が国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）の不動産投資信託証券への投資を通じ、国内株式、外国債券および国内不動産投資信託それぞれの実質組入比率がおおむね３分の１程度となるように調整しています。

国内株式

●しんきん好配当利回り株マザーファンド

設定・解約に伴い現物株式を売買したほか、ファンドの運用方針に従い、①予想配当利回り、②企業業績、③時価総額、④財務の健全性の４項目により投資対象銘柄を絞り込み、個別銘柄の入替えなどを必要に応じて実施しました。当作成期末時点の組入銘柄数は、87銘柄、保有銘柄の予想平均配当利回りは、2.96％（時価ベース。日経予想･会社予想より、しんきん投信算出。）となっています。当マザーファンドにおける株式の組入比率は、当作成期中おおむね95％以上の高位を保ち、当作成期末には99.4％となっています。

外国債券

●しんきん欧州ソブリン債マザーファンド

欧州ソブリン債の組入比率を高位に保ち、ＦＴＳＥ ＥＭＵ国債インデックス（ヘッジなし･円ベース）をベンチマークとして、ポートフォリオを構築しています。国別配分については、ドイツ、フランス、スペイン、オーストリア、オランダおよびベルギーの各国債でポートフォリオを構成しています。各投資国の国債インデックスに対する修正デュレーション（金利感応度）は、中立を基本としました。

●しんきん米国ソブリン債マザーファンド

米国国債等の組入比率を高位に保ち、ＦＴＳＥ米国国債インデックス（ヘッジなし・円ベース）をベンチマークとして、ポートフォリオを構築しています。ベンチマークに対する修正デュレーション（金利感応度）は、中立を基本としました。また、ファンドの利回り向上を図るため、米国国債のほか、国際復興開発銀行（世界銀行：ＩＢＲＤ）、米州開発銀行（ＩＡＤＢ）、アジア開発銀行（ＡＤＢ）を組み入れています。

国内不動産投資信託

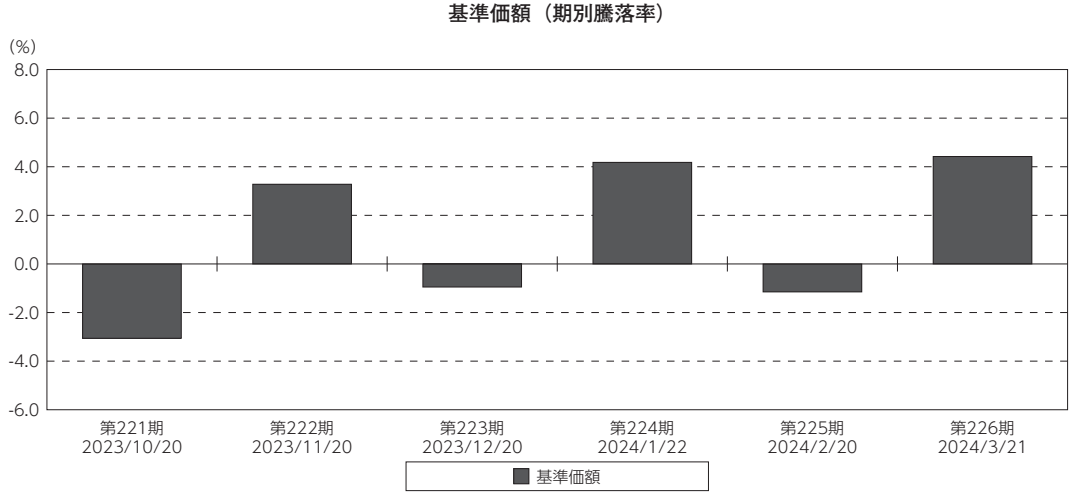
銘柄選定にあたっては、①財務の健全性、②収益性および分配金利回り、③流動性および価格水準に着目し、各銘柄の比率は、時価総額比率をベースに銘柄選定における前記３つの観点を勘案し調整しました。当作成期末時点では、インバウンドの増加などにより業績好調なホテル系リートやファンダメンタルズが比較的良好で割安感のある物流施設系リートなどを多めに保有する一方、2025年に新規オフィスの大量供給を控えるオフィス系リートなどを少なめにしています。

当ファンドのベンチマークとの差異

（2023年９月21日～2024年３月21日）

当ファンドは３つの異なる資産（国内株式・外国債券・国内不動産投資信託）に分散投資を行っていますが、特定の指数を上回る、または連動を目指した運用を行っていないため、ベンチマークおよび参考指標はありません。

以下のグラフは、当作成期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。

分配金

（2023年９月21日～2024年３月21日）

収益分配金については、経費控除後の配当等収益や基準価額水準等を勘案して、第221期から第226期は、各期30円（それぞれ１万口当たり、税込み）とし、当作成期の合計は180円としました。なお、収益分配に充てなかった部分については、信託財産中に留保し、基本方針に基づき運用を行います。

分配原資の内訳

（単位：円、１万口当たり、税込み）

項　目	第221期 2023年９月21日～ 2023年10月20日	第222期 2023年10月21日～ 2023年11月20日	第223期 2023年11月21日～ 2023年12月20日	第224期 2023年12月21日～ 2024年１月22日	第225期 2024年１月23日～ 2024年２月20日	第226期 2024年２月21日～ 2024年３月21日
当期分配金	30	30	30	30	30	30
（対基準価額比率）	0.370%	0.359%	0.364%	0.351%	0.356%	0.342%
当期の収益	30	11	8	30	9	30
当期の収益以外	－	18	21	－	20	－
翌期繰越分配対象額	660	643	622	808	788	1,021

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

引き続き、運用の基本方針に従い、親投資信託である「しんきん好配当利回り株マザーファンド」、「しんきん欧州ソブリン債マザーファンド」および「しんきん米国ソブリン債マザーファンド」の受益証券ならびに我が国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）の不動産投資信託証券への投資を通じ、国内株式、外国債券および国内不動産投資信託それぞれの実質組入比率がおおむね３分の１程度となるように調整していきます。

国内株式

●しんきん好配当利回り株マザーファンド

主として予想配当利回りが市場平均を上回ると判断できる株式に投資し、安定した配当収益の獲得と投資信託財産の成長を目標として運用を行います。

外国債券

●しんきん欧州ソブリン債マザーファンド

ＦＴＳＥ　ＥＭＵ国債インデックス（ヘッジなし・円ベース）をベンチマークとして、主として欧州経済通貨同盟（ＥＭＵ）参加国の国債、政府機関債および国際機関債に投資し、安定した収益の確保および投資信託財産の着実な成長を目指して運用を行います。

●しんきん米国ソブリン債マザーファンド

ＦＴＳＥ米国国債インデックス（ヘッジなし･円ベース）をベンチマークとして、主として米国の国債、政府機関債および国際機関債に投資し、安定した収益の確保および投資信託財産の着実な成長を目指して運用を行います。

国内不動産投資信託

①財務の健全性、②収益性および分配金利回り、③流動性および価格水準に着目した銘柄選定を行い、各銘柄の比率は、時価総額比率をベースに銘柄選定における前記３つの観点を勘案し調整します。

お知らせ

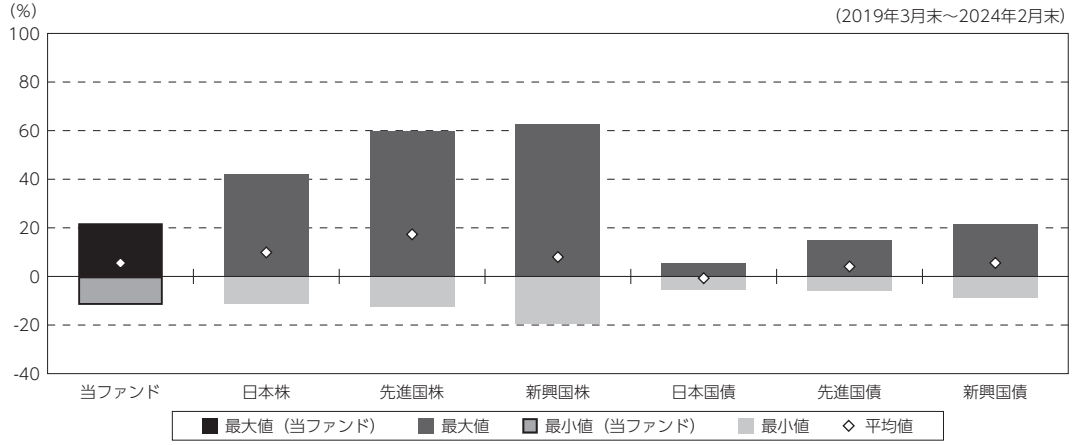
該当事項はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
信託期間	無期限
運用方針	①主として、投資信託証券に投資し、投資信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行います。 ②運用にあたっては、原則として、ファンドが実質的に保有する以下に掲げる資産の投資信託財産の純資産総額に対する割合が、それぞれ以下に定める範囲内となるよう、投資信託証券に投資します。 ・国内株式……33%（±10%） ・外国債券……33%（±10%） ・不動産投資信託…33%（±10%） ③上記の資産への投資にあたっては、以下に定める投資信託の受益証券を通じて行うものとします。 ・「しんきん好配当利回り株マザーファンド」 ・「しんきん欧州ソブリン債マザーファンド」 ・「しんきん米国ソブリン債マザーファンド」 ・我が国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）の不動産投資信託証券 ④外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。 ⑤投資信託証券の組入比率は、原則として高位を保ちます。 ⑥市況動向あるいは資金動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。
主要投資対象	投資信託証券（投資信託または外国投資信託の受益証券および投資法人または外国投資法人の投資証券をいいます。）を主要投資対象とします。
運用方法	国内株式、外国債券および国内不動産投資信託に分散投資し、投資信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行っています。
分配方針	毎決算時に原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とします。 ②分配金は、利子・配当収益等を中心に安定した収益分配を行うことを目指し、委託者が基準価額等を勘案し決定します。

（参考情報）

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



（単位：%）

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	21.9	42.1	59.8	62.7	5.4	14.8	21.5
最小値	△ 11.7	△ 11.4	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値	5.5	9.9	17.3	8.0	△ 0.7	4.1	5.6

（注）全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
（注）2019年３月から2024年２月の５年間の各月末における直近１年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
（注）上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。
（注）当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日 本 株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）
先進国株：MSCI － KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）
新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
日本国債：NOMURA － BPI国債
先進国債：FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
新興国債：JPモルガン･ガバメント･ボンド･インデックス－エマージング･マーケッツ･グローバル･ディバーシファイド(円ベース)

※各指数についての説明は、17ページの「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

（注）海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

（2024年3月21日現在）

○組入上位10銘柄

	銘柄名	業種／種別等	通貨	国（地域）	比率
					%
1	日本ビルファンド投資法人	投資証券	円	日本	2.3
2	日本プロロジスリート投資法人	投資証券	円	日本	2.0
3	ジャパンリアルエステイト投資法人	投資証券	円	日本	1.8
4	GLP投資法人	投資証券	円	日本	1.7
5	野村不動産マスターファンド投資法人	投資証券	円	日本	1.6
6	インヴィンシブル投資法人	投資証券	円	日本	1.6
7	ユナイテッド・アーバン投資法人	投資証券	円	日本	1.5
8	日本都市ファンド投資法人	投資証券	円	日本	1.5
9	KDX不動産投資法人	投資証券	円	日本	1.4
10	ジャパン・ホテル・リート投資法人	投資証券	円	日本	1.3
組入銘柄数		39銘柄			

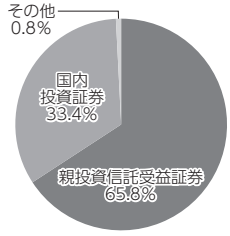
（注）比率は、純資産総額に対する割合です。
（注）組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しています。
（注）国（地域）につきましては発行国もしくは投資国を表示しています。

○組入上位ファンド

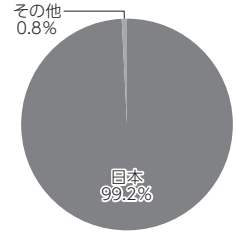
銘柄名	第226期末
	%
しんきん好配当利回り株マザーファンド	33.3
しんきん欧州ソブリン債マザーファンド	16.4
しんきん米国ソブリン債マザーファンド	16.2
組入銘柄数	3銘柄

（注）組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
（注）組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しています。

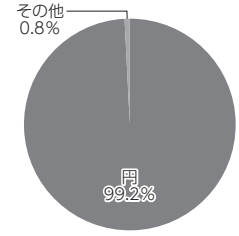
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



（注）比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。
（注）国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しています。
（注）その他は、日本円による現金、コール・ローン等を示します。

純資産等

項目	第221期末	第222期末	第223期末	第224期末	第225期末	第226期末
	2023年10月20日	2023年11月20日	2023年12月20日	2024年１月22日	2024年２月20日	2024年３月21日
純資産総額	64,697,904,525円	65,885,490,346円	63,549,516,612円	64,824,415,110円	63,109,116,979円	65,015,031,553円
受益権総口数	80,057,433,460口	79,228,234,405口	77,434,611,808口	76,083,642,824口	75,204,200,790口	74,450,462,863口
１万口当たり基準価額	8,081円	8,316円	8,207円	8,520円	8,392円	8,733円

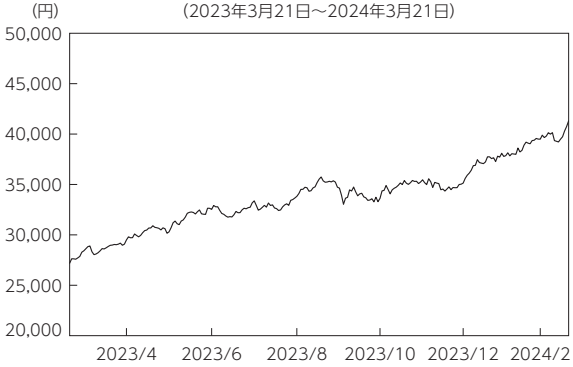
（注）当作成期間（第221期～第226期）中における追加設定元本額は3,580,543,080円、同解約元本額は9,497,631,747円です。

組入上位ファンドの概要

しんきん好配当利回り株マザーファンド

【基準価額の推移】

（2023年3月21日～2024年3月21日）



【１万口当たりの費用明細】

（2023年３月21日～2024年３月21日）

項目	当期 金額	当期 比率
	円	%
(a) 売買委託手数料	1	0.002
（株式）	(1)	(0.002)
(b) その他費用	0	0.000
（その他）	(0)	(0.000)
合計	1	0.002
期中の平均基準価額は、33,676円です。		

（注）上記項目の概要につきましては、運用報告書（全体版）をご参照ください。
（注）各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。
（注）各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第３位未満は四捨五入しています。

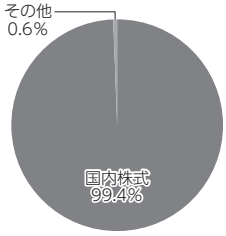
【組入上位10銘柄】

（2024年３月21日現在）

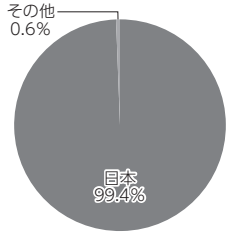
	銘柄名	業種／種別等	通貨	国（地域）	比率
					%
1	大林組	建設業	円	日本	1.5
2	野村ホールディングス	証券、商品先物取引業	円	日本	1.3
3	三菱重工業	機械	円	日本	1.3
4	ENEOSホールディングス	石油・石炭製品	円	日本	1.3
5	りそなホールディングス	銀行業	円	日本	1.2
6	INPEX	鉱業	円	日本	1.2
7	日本瓦斯	小売業	円	日本	1.2
8	東京海上ホールディングス	保険業	円	日本	1.2
9	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	円	日本	1.2
10	出光興産	石油・石炭製品	円	日本	1.2
組入銘柄数		87銘柄			

（注）比率は、純資産総額に対する割合です。
（注）組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しています。
（注）国（地域）につきましては発行国もしくは投資国を表示しています。

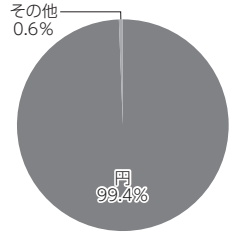
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



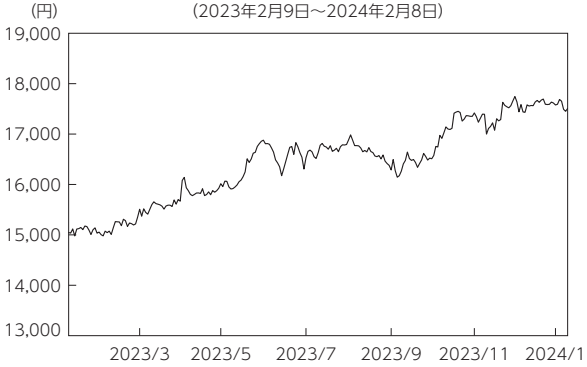
（注）比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。
（注）国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しています。
（注）その他は、日本円による現金、コール・ローン等を示します。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書（全体版）をご参照ください。

しんきん欧州ソブリン債マザーファンド

【基準価額の推移】

（2023年2月9日～2024年2月8日）



【１万口当たりの費用明細】

（2023年2月9日～2024年2月8日）

項目	当期 金額	当期 比率
	円	%
(a) その他費用	7	0.043
（保管費用）	(7)	(0.043)
（その他）	(0)	(0.000)
合計	7	0.043
期中の平均基準価額は、16,512円です。		

（注）上記項目の概要につきましては、運用報告書（全体版）をご参照ください。
（注）各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。
（注）各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第３位未満は四捨五入しています。

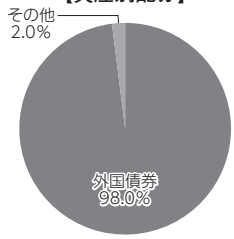
【組入上位10銘柄】

（2024年2月8日現在）

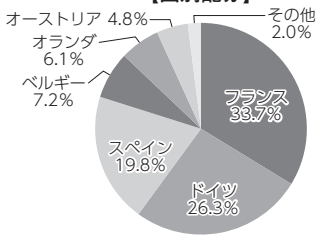
	銘柄名	業種／種別等	通貨	国（地域）	比率
					%
1	DBR 4.000 01/04/37	国債証券	ユーロ	ドイツ	4.7
2	DBR 4.750 07/04/34	国債証券	ユーロ	ドイツ	4.5
3	FRTR 2.750 10/25/27	国債証券	ユーロ	フランス	3.9
4	SPGB 0.800 07/30/29	国債証券	ユーロ	スペイン	3.9
5	FRTR 4.000 10/25/38	国債証券	ユーロ	フランス	3.8
6	SPGB 4.700 07/30/41	国債証券	ユーロ	スペイン	3.6
7	DBR 1.700 08/15/32	国債証券	ユーロ	ドイツ	3.5
8	SPGB 4.200 01/31/37	国債証券	ユーロ	スペイン	3.4
9	FRTR 3.250 05/25/45	国債証券	ユーロ	フランス	3.4
10	SPGB 1.950 07/30/30	国債証券	ユーロ	スペイン	3.3
組入銘柄数		48銘柄			

（注）比率は、純資産総額に対する割合です。
（注）組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しています。
（注）国（地域）につきましては発行国もしくは投資国を表示しています。

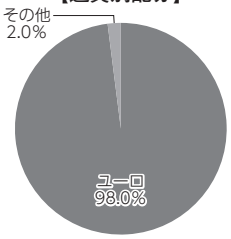
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



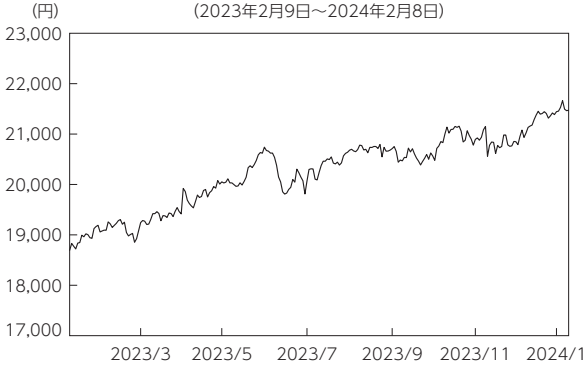
（注）比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。
（注）国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しています。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書（全体版）をご参照ください。

しんきん米国ソブリン債マザーファンド

【基準価額の推移】

（2023年2月9日～2024年2月8日）



【１万口当たりの費用明細】

（2023年２月９日～2024年２月８日）

項目	当期 金額	当期 比率
	円	%
(a) その他費用	5	0.024
（保管費用）	(5)	(0.023)
（その他）	(0)	(0.000)
合計	5	0.024
期中の平均基準価額は、20,302円です。		

（注）上記項目の概要につきましては、運用報告書（全体版）をご参照ください。
（注）各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。
（注）各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第３位未満は四捨五入しています。

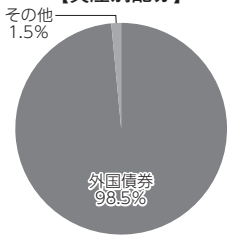
【組入上位10銘柄】

（2024年２月８日現在）

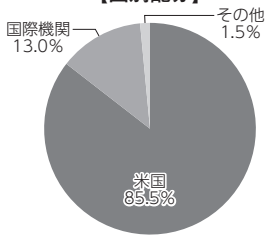
	銘柄名	業種／種別等	通貨	国（地域）	比率
					%
1	T-NOTE 2.875 05/31/25	国債証券	米ドル	米国	5.3
2	T-NOTE 2.000 08/15/25	国債証券	米ドル	米国	5.0
3	ASIA 1.875 01/24/30	特殊債券	米ドル	国際機関	4.9
4	T-NOTE 2.250 11/15/25	国債証券	米ドル	米国	4.6
5	T-NOTE 1.125 01/15/25	国債証券	米ドル	米国	4.3
6	T-BOND 3.125 02/15/42	国債証券	米ドル	米国	4.1
7	T-NOTE 2.375 08/15/24	国債証券	米ドル	米国	4.1
8	T-NOTE 1.625 02/15/26	国債証券	米ドル	米国	3.9
9	T-BOND 3.625 02/15/44	国債証券	米ドル	米国	3.8
10	T-NOTE 1.625 05/15/26	国債証券	米ドル	米国	3.7
組入銘柄数		34銘柄			

（注）比率は、純資産総額に対する割合です。
（注）組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しています。
（注）国（地域）につきましては発行国もしくは投資国を表示しています。

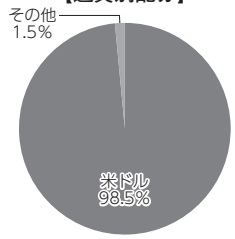
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



（注）比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。
（注）国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しています。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書（全体版）をご参照ください。

＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について＞

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害および一切の問題について、何らの責任も負いません。

○東証株価指数（TOPIX）（配当込み）
東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社ＪＰＸ総研又は株式会社ＪＰＸ総研の関連会社に帰属します。

○MSCI － KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）
MSCI － KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○NOMURA － BPI国債
NOMURA － BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA － BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社に帰属します。

○FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケッツ・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）
JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス － エマージング・マーケッツ・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス － エマージング・マーケッツ・グローバル・ディバーシファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。